

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 太平洋工業株式会社

【英訳名】 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 信也

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93 - 0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅野 晴紀

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93 - 0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅野 晴紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月 30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日
売上高 (百万円)	22,398	14,564	80,468
経常利益又は経常損失 () (百万円)	951	815	490
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円)	588	65	355
純資産額 (百万円)	41,847	36,963	35,238
総資産額 (百万円)	97,196	87,052	85,468
1株当たり純資産額 (円)	733.85	643.48	611.55
1株当たり四半期純利 益又は四半期(当期)純 損失() (円)	11.01	1.23	6.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.76		
自己資本比率 (%)	40.4	39.5	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,620	1,496	7,520
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,362	1,904	17,002
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	208	390	6,108
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,979	2,492	2,426
従業員数 (名)	3,214	3,153	3,160

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載し

ておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第86期第1四半期連結累計(会計)期間および第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、従来、非連結子会社でありました以下の会社を新たに提出会社の連結子会社といたしました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 太平洋エアコントロール工業(株) 注3	韓国 牙山市	5,000 百万ウォン	バルブ製品事業	100.0 (40.0)	当社の連結子会社である太平洋バルブ工業(株)は、同社と空調用バルブ関連製品の売買をしており、 役員の兼任.....有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有割合の内数であります。
 3 特定子会社であります。

また、当第1四半期連結会計期間において、従来、持分法適用関連会社でありましたTAKUMI STAMPING INC. (米国) は、当社の保有株式売却に伴い、関係会社から外れております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	3,153 [102]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループ雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。
 2 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員等)の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
 3 前連結会計年度より臨時従業員数が317人減少したのは、主に当社において大幅な生産の減少等により、臨時従業員を削減したことにより、

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,694 [58]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、当社雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。
 2 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員等)の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
 3 前事業年度より臨時従業員数が288人減少したのは、大幅な生産の減少等により、臨時従業員を削減したことにより、

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
プレス・樹脂製品事業	10,043	32.4
パルプ製品事業	3,649	43.8
合計	13,693	35.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 情報・サービス事業については、生産実績の把握が困難でありますので、その記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループでは、プレス・樹脂製品事業、情報・サービス事業の一部で受注生産を行っておりますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
プレス・樹脂製品事業	10,678	30.8
パルプ製品事業	3,741	45.3
情報・サービス事業	144	6.6
合計	14,564	35.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	10,245	45.7	7,677	52.7

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)におけるわが国経済は、企業の在庫調整が進み輸出や生産が持ち直し、昨年秋以降に急速に悪化した景気は底打ちの兆しがありますものの、設備や雇用の過剰感は払拭されておらず、個人消費も低迷しており、依然として厳しい状況が続いております。

海外におきましても、国や地域により状況は異なりますが、金融政策、景気対策等により、景気安定化の兆しがみられますものの、総じて、先行きは不透明で、景気の急回復を望むのは難しい状況にあります。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましても、一部車種での増産はありますものの、前年同期に比べ、自動車生産台数は大きく減少しており、非常に厳しい状況が続いております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は145億64百万円(前年同期比35.0%減)と大きく減少しました。損益面では、「緊急収益改善活動」として、原価改善、設備投資抑制、生産体制の見直しによる労務費削減、経費削減等に、全力で取り組んでまいりましたが、販売物量の大幅な減少により、営業損失は9億54百万円(前年同期は営業利益8億8百万円)、経常損失は8億15百万円(前年同期は経常利益9億51百万円)、四半期純損失は65百万円(前年同期は四半期純利益5億88百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プレス・樹脂製品事業)

日本、米国、中国、台湾の各国・地域における自動車生産台数が前年同期に比べ、いずれも大きく減少したため、売上高は106億78百万円(前年同期比30.8%減)、営業損失は8億91百万円(前年同期は営業利益3億66百万円)となりました。

(パルプ製品事業)

自動車生産台数の減少や在庫調整等に加え、主要市場が米国であるTPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)の減少が大きく影響し、売上高は37億41百万円(前年同期比45.3%減)、営業損失は66百万円(前年同期は営業利益4億14百万円)となりました。

(情報・サービス事業)

売上高は1億44百万円(前年同期比6.6%増)と前年同期比微増となりましたが、営業利益は0百万円(前年同期比96.6%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

主に当社において、プレス・樹脂製品、パルプ製品ともに、自動車生産台数減少の影響を受け、売上高は106億23百万円(前年同期比28.2%減)、営業損失は6億64百万円(前年同期は営業利益1億88百万円)となりました。

(アジア)

中国をはじめアジア各地においても、自動車生産台数が大幅に減少したのに加え、為替が円高に振れた影響もあり、売上高は13億30百万円(前年同期比37.7%減)、営業損失は43百万円(前年同期は営業利益2億6百万円)となりました。

(北米)

自動車生産台数の大幅な減少に加え、在庫調整、円高もあり、売上高は26億10百万円(前年同期比52.2%減)とほぼ半減し、営業損失は1億97百万円(前年同期は営業利益4億17百万円)となりました。

なお、事業の種類別および所在地別セグメントの金額は、事業間・所在地間取引の消去後の数値であります。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は870億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億84百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は206億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億81百万円の増加となりました。これは商品及び製品が3億89百万円、仕掛品が1億47百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が7億52百万円、その他に含まれる未収入金が8億9百万円それぞれ増加したことによるものなどです。

固定資産は663億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億3百万円の増加となりました。これは主に時価評価等に伴い投資有価証券が8億21百万円増加し、その他に含まれる前払年金費用が1億80百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は200億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億39百万円の減少となりました。これは1年内返済予定の長期借入金および短期借入金が合計4億82百万円、未払金およびその他に含まれる未払費用が合計1億79百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が12億44百万円、賞与引当金が4億85百万円それぞれ減少したことによるものなどです。

純資産の部では、利益剰余金が1億2百万円の減少となりましたが、為替換算調整勘定が9億41百万円、その他有価証券評価差額金が8億77百万円それぞれ増加したことなどにより前連結会計年度末と比較して17億24百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は39.5%となり、前連結会計年度末と比較して1.3ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により14億96百万円のキャッシュを獲得し、投資活動により19億4百万円のキャッシュを支出しました。営業活動で獲得したキャッシュから投資活動で支出したキャッシュを減じたフリー・キャッシュ・フローは、4億8百万円の支出となりました。また、財務活動については長期借入等により3億90百万円のキャッシュを獲得しました。以上の結果、現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、24億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により14億96百万円のキャッシュを獲得（前第1四半期連結会計期間に比べ31億24百万円減少）しました。これは税金等調整前四半期純損失が3億58百万円となりましたが、減価償却費23億93百万円、その他負債の増加10億94百万円等による増加と仕入債務の減少15億34百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により19億4百万円のキャッシュを支出（前第1四半期連結会計期間に比べ34億58百万円減少）しました。これは主に有形固定資産の取得に18億86百万円を要したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により3億90百万円のキャッシュを獲得（前第1四半期連結会計期間は2億8百万円の支出）しました。これは主に借入金の純収入が6億5百万円、配当金の支払額が1億39百万円であったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、1億62百万円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却において、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,646,347	54,646,347	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	54,646,347	54,646,347		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年12月14日発行）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,000
新株予約権の数(個)	6,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,825,938
新株予約権の行使時の払込金額(円)	879
新株予約権の行使期間	自平成18年1月4日 至平成23年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 879 資本組入額 440
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。 また、本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		54,646,347		4,320		4,575

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 764,000		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,628,000	53,628	
単元未満株式	普通株式 234,347		
発行済株式総数	54,646,347		
総株主の議決権		53,628	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	764,000		764,000	1.40
(相互保有株式) 十字工業株式会社	岐阜県大垣市赤坂町801番地	10,000	10,000	20,000	0.04
計		774,000	10,000	784,000	1.44

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	太平洋工業取引先持株会	岐阜県大垣市久徳町100番地

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	300	330	327
最低(円)	250	287	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,884	2,804
受取手形及び売掛金	8,546	7,794
商品及び製品	1,846	2,236
仕掛品	1,783	1,931
原材料及び貯蔵品	1,403	1,464
その他	4,199	3,462
貸倒引当金	9	18
流動資産合計	20,655	19,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 13,006	1, 2 12,872
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 17,610	1 17,204
工具、器具及び備品(純額)	1, 2 7,274	1 5,838
土地	2 5,472	2 5,373
リース資産(純額)	1 1,503	1 1,566
建設仮勘定	3,202	5,246
有形固定資産合計	48,070	48,101
無形固定資産		
投資その他の資産	269	261
投資有価証券	15,602	14,780
その他	2,495	2,690
貸倒引当金	40	39
投資その他の資産合計	18,057	17,431
固定資産合計	66,397	65,794
資産合計	87,052	85,468
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,695	2 5,940
短期借入金	2 6,140	2 5,966
1年内返済予定の長期借入金	2 1,498	2 1,191
未払金	2 5,361	2 5,270
未払法人税等	31	29
賞与引当金	503	988
その他	1,829	1,614
流動負債合計	20,060	21,000
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	2 18,073	2 17,560
退職給付引当金	257	278
役員退職慰労引当金	195	225
その他	2 5,502	2 5,164
固定負債合計	30,028	29,229
負債合計	50,089	50,229

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,579	4,579
利益剰余金	24,052	24,155
自己株式	341	331
株主資本合計	32,611	32,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,325	4,447
為替換算調整勘定	3,544	4,486
評価・換算差額等合計	1,780	38
少数株主持分	2,571	2,553
純資産合計	36,963	35,238
負債純資産合計	87,052	85,468

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	22,398	14,564
売上原価	19,673	13,811
売上総利益	2,725	753
販売費及び一般管理費	¹ 1,916	¹ 1,708
営業利益又は営業損失()	808	954
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	186	93
為替差益	-	87
その他	75	102
営業外収益合計	273	287
営業外費用		
支払利息	89	120
持分法による投資損失	14	16
その他	27	11
営業外費用合計	130	147
経常利益又は経常損失()	951	815
特別利益		
投資有価証券売却益	-	470
その他	-	0
特別利益合計	-	471
特別損失		
固定資産除売却損	15	14
たな卸資産評価損	154	-
その他	8	-
特別損失合計	177	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	773	358
法人税等	² 181	² 299
少数株主利益	2	6
四半期純利益又は四半期純損失()	588	65

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	773	358
減価償却費	2,138	2,393
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	24	24
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	34
賞与引当金の増減額(は減少)	575	487
受取利息及び受取配当金	197	97
支払利息	89	120
為替差損益(は益)	0	7
持分法による投資損益(は益)	14	16
有形固定資産除売却損益(は益)	13	14
投資有価証券売却損益(は益)	-	470
売上債権の増減額(は増加)	761	505
たな卸資産の増減額(は増加)	129	776
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,124	470
前払年金費用の増減額(は増加)	88	180
仕入債務の増減額(は減少)	738	1,534
その他の負債の増減額(は減少)	1,508	1,094
その他	2	1
小計	5,096	1,534
利息及び配当金の受取額	214	111
利息の支払額	72	89
法人税等の支払額	617	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,620	1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	86	-
定期預金の払戻による収入	48	-
有形固定資産の取得による支出	5,321	1,886
有形固定資産の売却による収入	9	-
無形固定資産の取得による支出	3	8
子会社株式の取得による支出	-	7
短期貸付金の純増減額(は増加)	16	0
長期貸付けによる支出	1	8
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	25	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,362	1,904

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	26	140
長期借入れによる収入	-	996
長期借入金の返済による支出	20	530
リース債務の返済による支出	-	73
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	212	139
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	208	390
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	73
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,191	55
現金及び現金同等物の期首残高	6,170	2,426
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,979	2,492

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、従来、非連結子会社(持分法非適用)であった太平洋エアコントロール工業株式会社を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 12社
2 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 前連結会計年度において持分法適用会社でありましたTAKUMI STAMPING INC.は保有株式売却に伴い、当第1四半期連結会計期間において関連会社より外れております。 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
3 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、重要性が認められるもののうち、その進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」(前第1四半期連結累計期間15百万円)については、当第1四半期連結累計期間において営業外収益の100分の20を超えたため区分掲記しております。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																	
1 有形固定資産の減価償却累計額は、95,103百万円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、92,525百万円 であります。																																	
2 担保資産 担保に供されている資産について事業の運営に おいて重要なものであり、かつ、前連結会計年度 の末日に比べて著しい変動が認められるもの は、次のとおりであります。 現金及び預金 3百万円 建物及び構築物 167 機械装置及び運搬具 322 工具、器具及び備品 2 土地 549 計 1,045	2 担保資産 現金及び預金 3百万円 建物及び構築物 114 土地 494 計 612																																	
3 偶発債務 債務保証 次の会社について、金融機関からの借入に対し 債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td>495</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td>14</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING CANADA INC.</td> <td>39</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>550</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	TAKUMI STAMPING INC.	495	借入債務	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	14	借入債務	TAKUMI STAMPING CANADA INC.	39	借入債務	計	550		3 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対 し債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td>485</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td>36</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING CANADA INC.</td> <td>36</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>太平洋エアコン トロール工業株 式会社</td> <td>257</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>815</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	TAKUMI STAMPING INC.	485	借入債務	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	36	借入債務	TAKUMI STAMPING CANADA INC.	36	借入債務	太平洋エアコン トロール工業株 式会社	257	借入債務	計	815	
保証先	金額(百万円)	内容																																
TAKUMI STAMPING INC.	495	借入債務																																
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	14	借入債務																																
TAKUMI STAMPING CANADA INC.	39	借入債務																																
計	550																																	
保証先	金額(百万円)	内容																																
TAKUMI STAMPING INC.	485	借入債務																																
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	36	借入債務																																
TAKUMI STAMPING CANADA INC.	36	借入債務																																
太平洋エアコン トロール工業株 式会社	257	借入債務																																
計	815																																	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 支払運賃 597百万円 給料賃金 476 賞与引当金繰入額 124 退職給付費用 45 役員退職慰労引当金繰入額 11	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 支払運賃 382百万円 給料賃金 519 賞与引当金繰入額 117 退職給付費用 75 役員退職慰労引当金繰入額 6
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,511百万円	現金及び預金 2,884百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 532	預入期間が3ヶ月超の定期預金 392
現金及び現金同等物 4,979	現金及び現金同等物 2,492

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,200,211

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	161	3	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ製品 事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,427	6,835	135	22,398		22,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			204	204	(204)	
計	15,427	6,835	340	22,603	(204)	22,398
営業利益	366	414	13	794	13	808

(注) 1 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。
 各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分		主要製品名
プレス・樹脂製品事業	自動車用プレス ・樹脂製品	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、 エンジンカバー、車体骨格部品、カーエアコン用ファン
	金型	プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ・ バルブコア製 品	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品
	バルブ関連製品	冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、チェックバル ブ、電動膨張弁、電動三方弁
	TPMS製品	自動車用TPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）
	電子機器製品	産業用・レジャー用マイコン制御機器
情報・サービス事業	情報関連事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売 買
	サービス関連事業	油脂類の売買、損害保険の代理業務、人材派遣業務、ゴルフ 場の経営

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この結果、プレス・樹脂製品事業の営業利益は7百万円、バルブ製品事業の営業利益は19百万円それぞれ増加しております。
- 「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社の機械装置について耐用年数を変更しております。この結果、プレス・樹脂製品事業の営業利益は45百万円、バルブ製品事業の営業利益は34百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ製品 事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,678	3,741	144	14,564		14,564
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			106	106	(106)	
計	10,678	3,741	250	14,671	(106)	14,564
営業利益または 営業損失()	891	66	0	958	3	954

(注) 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。

各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分		主要製品名
プレス・樹脂製品事業	自動車用プレス ・樹脂製品	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、 エンジンカバー、車体骨格部品、カーエアコン用フ ァン
	金型	プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ・ バルブコア製 品	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品
	バルブ関連製品	冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、チェックバル ブ、電動膨張弁、電動三方弁
	TPMS製品	自動車用TPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）
	電子機器製品	産業用・レジヤ用マイコン制御機器
情報・サービス事業	情報関連事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売 買
	サービス関連事業	油脂類の売買、損害保険の代理業務、人材派遣業務、ゴルフ 場の経営

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万 円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,803	2,135	5,460	22,398		22,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,154	263	20	3,439	(3,439)	
計	17,958	2,399	5,480	25,838	(3,439)	22,398
営業利益	188	206	417	813	(4)	808

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア.....台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米アメリカ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この結果、日本の営業利益は26百万円増加しております。

4 「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社の機械装置について耐用年数を変更しております。この結果、日本の営業利益は79百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万 円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,623	1,330	2,610	14,564		14,564
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,656	112	5	1,774	(1,774)	
計	12,280	1,443	2,616	16,339	(1,774)	14,564
営業損失()	664	43	197	905	(49)	954

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア.....台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米アメリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,493	5,388	176	8,058
連結売上高(百万円)				22,398
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	24.1	0.8	36.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米アメリカ

(3) その他の地域.....フランス・イギリス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,584	2,577	84	4,247
連結売上高(百万円)				14,564
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	17.7	0.6	29.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米アメリカ

(3) その他の地域.....フランス・イギリス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,005	11,206	9,201
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,005	11,206	9,201
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16	14	1
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	16	14	1
合計		2,021	11,221	9,199

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについては全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもののうち、最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場予約取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	606	591	15
合計		606	591	15

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
643.48円	611.55円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,963	35,238
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,571	2,553
(うち少数株主持分)	(2,571)	(2,553)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	34,391	32,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)普通株式の数(千株)	53,446	53,447

2 1株当たり四半期純利益または四半期純損失および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 11.01円	1株当たり四半期純損失() 1.23円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 9.76円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益または四半期純損失および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益または四半期純損失()		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益または四半期純損失()(百万円)	588	65
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失()(百万円)	588	65
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,488	53,446
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	6,825	
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,825)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額6,000百万円)。なお、概要は「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額6,000百万円)。なお、概要は「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅井 孝 孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。